


**IAM MARKET INSIGHT**  
**マーケット・インサイト**

2026年3月30日

代表取締役社長 秋野 充成

**今週のポイント** いちよしアセットマネジメント**中東情勢の悪化・長期化懸念から米株式市場は軟調に推移。NYダウは調整局面入り**

米国とイランの停戦交渉が難航することへの警戒感が強くなっています。先週末の米株式市場は3指数揃って大幅下落となりました。NYダウは前日比793.47ドル(1.73%)安の45,166.64ドルと、2025年8月以来の安値を付けました。米原油先物相場が上昇(WTI原油先物価格は一時1バレル100ドル超え)し、株価の重荷となった形です。中東での軍事衝突が激化し、緊張状態が長期化しかねないとの懸念も根強く、主力株への売りが広がりました。NYダウは、2月10日に付けた最高値(50,188ドル)からの下落率が「調整局面入り」の目安とされる10%に達しています。週間では410ドル安で5週連続の下落となり、2022年5月にかけて8週連続で下げて以来の連続下落となりました。

イランのウラン関連施設が米国とイスラエルの攻撃を受けたと27日に伝わり、イランの鉄鋼工場や重水炉も攻撃されたと報じられています。イランのアラグチ外相は攻撃に対して「相応の重い代償を支払わせる」とSNSで批判し、報復する姿勢を示しました。米国とイランの双方は国内に勝利宣言をする必要があるため、容易には和平計画を受け入れることはできないと思われます。ただし、このこと自体はマーケットにとって想定内であり、停戦の可能性が直ちに低下したとは言えません。トランプ米大統領は米株式市場の引け後にイランのエネルギー施設への攻撃の猶予期限を10日延長することを発表しました。基本的には停戦に向かっているとみられ、マーケットにおいて過度な悲観論は広がらないと考えられます。

**ホルムズ海峡が早期に開放されるかが今後の焦点に**

ホルムズ海峡封鎖に伴う原油価格の上昇が世界経済へ与える悪影響はどの程度でしょうか？米ダラス連銀はホルムズ海峡の封鎖が解消される時期毎に分け、その影響を分析しています。2026年6月末までホルムズ海峡の封鎖が続いた場合、WTI原油価格は1バレル98ドルまで上昇し、4～6月期の世界の実質GDP(国内総生産)成長率は年率換算で2.9%下押しされます(年間のGDP成長率は0.2%の下押し)。9月末までホルムズ海峡の封鎖が続いた場合、原油価格は115ドルまで上昇し、7～9月期の実質GDP成長率は年率換算で1.2%の下押し(年間0.3%の下押し)と推計しています。12月まで封鎖が続いた場合は、原油価格は年末時点で135ドルに達し、10～12月期の世界の実質GDP成長率は年率換算で1.1%の下押しとなり、年間で1.3%の減退が見込まれます。

現状では6月末までの海峡開放が現実的と想定され(イランに長期継戦能力はなく、米国も早期停戦を望んでいる)、世界景況感へ与える影響は小さいと言えます。その場合、スタグフレーションに陥るリスクも低く、7～9月期以降におけるFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げシナリオへの回帰が十分に想定されます。

**4月上旬は国内機関投資家からの売り圧力が強まる展開が想定される**

先週末の日経平均株価は、前場中ごろにかけて前日比1,000円以上下落しましたが、後場は急速に切返し、引け値は230.58円安の53,373.07円で終了しています。これはパッシブ運用※における配当金再投資の効果と思われ、27～30日にかけて約2兆円の先物買いが期待できます。週末の海外市場では日経平均先物が51,200円台まで売り込まれており、今週初は下落圧力が強まると想定される一方、前述の配当金再投資による軽減が期待されます。

年度始においては、国内金融法人からの利益確定売りが先行しやすい状況です。51,000円台でも十分に益出しが可能で、マーケットのリスク水準が高まる状況において、ポジション縮小・投資収益確保が最優先されると思われます。逆に日本株の割高感が薄れ、かつ停戦合意が近く、マーケットのリスク水準が低下すると想定されても、ポジションを拡大できないのが金融法人の性です。4月上旬は需給的エアポケット(空白期間)が発生する可能性が高いと思われますが、絶好の投資機会と考えています。

**～ワンポイント用語集～**

※ パッシブ運用…運用目標とされるベンチマーク(日経平均株価やTOPIX等の株価指数)に連動する運用成果を目指す運用手法のこと。反対にベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法のことを「アクティブ運用」と言う。